

図表の基礎資料

第1図 新規求人および新規求職の推移

第1図 新規求人および新規求職の推移

第1図 新規求人および新規求職の推移 (季節修正値)

(単位 千人)

年		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
新 規 求 人	昭和39年	393	403	397	378
	40	344	311	281	287
	41	324	344	383	406
	42	417	436	459	436
	43	440	440	447	449
	44	456	482	505	542
	45	533	528	511	509
	46	478	456	445	427
	47	459	485	536	614
	48	673			
新 規 求 職	昭和39年	357	350	343	349
	40	355	351	353	353
	41	352	351	348	343
	42	344	326	327	325
	43	326	329	327	325
	44	317	321	318	318
	45	317	323	325	333
	46	349	346	357	361
	47	353	352	340	328
	48	335			

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 時系列比較のため、沖縄分は含めていない。

図表の基礎資料

第2図 規模別新規求人の推移

第2図 規模別新規求人の推移

第2図 規模別新規求人の推移
(対前年同期比)

(単位 %)

年・期	99人以下	100～499人	500人以上
昭和47年 1～3月	6.9	△ 12.2	△ 33.6
4～6月	14.1	2.7	△ 28.7
7～9月	28.3	15.8	△ 2.0
10～12月	34.6	50.9	66.8
48年 1～3月	37.3	55.2	86.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印はマイナス

図表の基礎資料

第3図 新規学卒の求人・求職数の推移

第3図 新規学卒の求人・求職数の推移

第3図 新規学卒の求人・求職数の推移

項 目	中 学			高 校		
	46 年	47 年	48 年 (見込)	46 年	47 年	48 年 (見込)
求 職 数(千人)	168	134	99	627	567	559
求 人 数(千人)	1,132	737	629	2,500	1,784	1,740
就 職 件 数(千件)	166	134	—	625	566	—
求 人 倍 率(倍)	6.8	5.5	6.3	4.0	3.1	3.1
就 職 率(%)	99.9	100.0	—	99.6	100.0	—
充 足 率(%)	14.6	18.2	—	25.0	31.7	—

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 求人倍率=求人数/求職者数

2. 就職率=就職件数/求職者数

3. 充足率=就職件数/求人数

4. 48年は47年10月1日現在での見込状況調査による。

図表の基礎資料

第4図 景気上昇期の新規求人,求職の増減率の比較

第4図 景気上昇期の新規求人,求職の増減率の比較

第4図 景気上昇期の新規求人, 求職の増減率の比較
(季節修正値)

年 ・ 月	新規求人	新規求職
昭和37年10月 (千人)	305	375
38年10月 (千人)	385	367
38年10月/37年10月 (%)	26.2	△ 2.1
40年10月 (千人)	297	357
41年10月 (千人)	400	342
41年10月/40年10月 (%)	34.7	△ 4.2
46年12月 (千人)	423	360
47年12月 (千人)	649	326
47年12月/46年12月 (%)	53.4	△ 9.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) △印はマイナス

図表の基礎資料

第5図 求職,求人,就職の年齢別構成

第5図 求職,求人,就職の年齢別構成

		第5図 求職, 求人, 就職の年齢別構成 (単位 %)				
項	目	合 計	19才以下	20～29才	30～44才	45才以上
有効求職	昭和45年	100	8	48	23	21
	46	100	7	44	23	26
	47	100	6	44	23	27
有効求人	45	100	24	43	27	6
	46	100	21	41	30	8
	47	100	18	40	31	11
就職件数	45	100	13	52	23	12
	46	100	11	50	25	14
	47	100	10	50	25	15

資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 (注) 各年10月分の状況である。

図表の基礎資料

第6図 高齢者職業紹介状況

第6図 高齢者職業紹介状況

第6図 高齢者職業紹介状況

項 目	昭和47年10月分	46年10月分
求 職 者 数 (人)	29,000	30,600
求 人 数 (人)	41,000	24,200
就 職 者 数 (人)	7,200	6,400
就 職 率 (%)	24.9	20.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

図表の基礎資料

第7図 就業者数の推移

第7図 就業者数の推移

第7図 就業者数の推移

(対前年同期増減差)

(単位 万人)

年・期	男女計	男子	女子
昭和45年 1～3月	+ 75	+ 51	+ 24
4～6	+ 51	+ 33	+ 18
7～9	+ 51	+ 34	+ 17
10～12	+ 37	+ 29	+ 8
46 1～3	+ 59	+ 49	+ 10
4～6	+ 15	+ 50	- 35
7～9	- 7	+ 32	- 39
10～12	+ 16	+ 39	- 23
47 1～3	- 12	+ 20	- 32
4～6	- 41	+ 17	- 58
7～9	- 5	+ 28	- 33
10～12	+ 38	+ 12	+ 26
48 1～3	+ 109	+ 33	+ 76

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第8図 女子労働力率の推移

第8図 女子労働力率の推移

第8図 女子労働力率の推移
(対年同期差)

(ポイント)

年・期	25 ~ 29 歳	35 ~ 39 歳	40 ~ 54 歳
昭和46年 1~3月	- 1.0	+ 0.2	- 0.4
4~6	- 3.5	- 2.7	- 2.0
7~9	- 1.8	- 2.8	- 1.2
10~12	- 2.9	- 1.1	- 0.1
47 1~3	- 1.7	- 1.6	- 0.3
4~6	- 0.7	- 0.2	- 0.8
7~9	- 0.4	- 0.4	+ 1.1
10~12	+ 1.4	+ 0.5	+ 0.4
48 1~3	+ 1.9	+ 1.9	+ 1.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

図表の基礎資料

第9図 産業別雇用指数の推移

第9図 産業別雇用指数の推移

第9図 産業別雇用指数の推移

(季節修正値)

(45年=100)

年・期	建設業	製造業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業
昭和45年10～12月	101.3	100.7	102.3	101.6	100.8	100.6
46 1～3	101.5	100.5	103.7	102.8	100.8	100.9
4～6	102.4	100.1	105.7	103.6	101.0	101.0
7～9	104.1	99.8	107.4	104.3	101.0	101.9
10～12	106.7	99.1	108.5	105.6	101.2	102.9
47 1～3	108.7	98.2	108.9	106.3	101.1	103.5
4～6	109.4	97.2	109.0	108.0	100.6	104.4
7～9	109.8	96.9	110.2	109.2	100.2	104.7
10～12	111.4	97.0	110.7	110.2	99.8	104.9
48 1～3	112.9	97.5	110.3	110.8	99.3	105.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第10図 製造業規模別入・離職率

第10図 製造業規模別入・離職率

第10図 製造業規模別入・離職率

(季節修正値)

(単位 %)

年・期	500人以上		100～499人		30～99人	
	入職率	離職率	入職率	離職率	入職率	離職率
昭和40年 1～3月	1.8	1.9	2.6	2.8	3.0	2.9
4～6	1.8	1.9	2.6	2.9	2.9	2.8
7～9	1.3	1.7	2.2	2.6	2.8	2.8
10～12	1.3	1.7	2.2	2.6	2.7	2.8
41 1～3	1.3	1.6	2.2	2.5	2.8	2.7
4～6	1.5	1.6	2.3	2.4	2.7	2.7
7～9	1.7	1.6	2.5	2.3	2.8	2.7
10～12	1.8	1.6	2.4	2.3	2.8	2.8
42 1～3	2.1	1.7	2.7	2.3	3.1	2.9
46 1～3	1.8	1.9	2.3	2.3	2.5	2.6
4～6	1.7	1.8	2.3	2.4	2.4	2.5
7～9	1.5	1.8	2.2	2.3	2.4	2.5
10～12	1.3	1.8	2.0	2.1	2.3	2.6
47 1～3	1.2	1.6	1.9	2.1	2.2	2.4
4～6	1.3	1.6	2.1	1.9	2.2	2.3
7～9	1.3	1.6	2.1	2.1	2.2	2.4
10～12	1.5	1.4	2.1	1.9	2.2	2.2
48] 1～3	1.7	1.5	2.2	2.0	2.3	2.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第11図 景気上昇期の失業保険受給者の推移

第11図 景気上昇期の失業保険受給者の推移

第11図 景気上昇期の失業保険受給者の推移

(季節修正値)

(単位 千人)

前前回	受給者実人員	前回	受給者実人員	今回	受給者実人員
昭和 37年 7月	481	昭和 40年 7月	585	昭和 46年 9月	571
8	501	8	587	10	581
9	511	9	589	11	594
*10	530	*10	594	*12	599
11	549	11	599	47年 1月	585
12	560	12	597	2	583
38年 1月	558	41年 1月	588	3	582
2	567	2	589	4	573
3	572	3	587	5	597
4	586	4	585	6	591
5	591	5	592	7	586
6	583	6	587	8	596
7	589	7	578	9	584
8	585	8	580	10	575
9	605	9	580	11	563
10	622	10	571	12	544
11	625	11	575	48年 1月	539
12	633	12	573	2	530
39年 1月	640	42年 1月	573	3	536

資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) * 印は景気の谷

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第12図 賃金上昇率の給与種別内訳

第12図 賃金上昇率の給与種別内訳

第12図 賃金上昇率の給与種別内訳

(単位 %)

年	現金給与総額				
		定期給与分			特別 給与分
		所 給 与 分	定 内 分	超 過 勤 務 給 与 分	
昭和42年	11.9	8.9	7.3	1.6	3.0
43	13.5	9.7	8.7	1.0	3.8
44	15.6	10.4	9.0	1.4	5.2
45	17.1	12.9	11.6	1.3	4.2
46	14.7	11.0	10.7	0.3	3.7
47	15.9	11.7	10.5	1.2	4.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第13図 賃金上昇率の推移

第13図 賃金上昇率の推移

第13図 賃金上昇率の推移 (対前年同期比) (単位 %)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与	
	1~6月	7~12月	1~6月	7~12月	夏季	年末
昭和37年	12.1	8.8	11.9	8.2	12.0	6.2
38	9.0	12.0	8.7	10.7	14.3	17.3
39	9.6	10.3	11.2	11.3	9.8	8.2
40	10.5	8.8	9.8	8.1	11.7	11.1
41	9.7	11.9	9.0	11.0	16.1	13.3
42	10.8	12.6	11.3	11.7	12.6	14.7
43	13.2	13.7	12.3	12.3	17.6	19.1
44	13.1	17.4	12.5	14.6	23.4	22.5
45	16.7	17.4	15.8	17.1	18.1	17.7
46	16.1	13.7	15.1	14.2	19.5	10.0
47	15.3	16.2	15.2	16.0	12.9	20.3

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第14図 春闘賃上げ状況の推移

第14図 春闘賃上げ状況の推移

第14図 春闘賃上げ状況の推移

(単位 円, %)

年	主要企業		中小企業	
	賃上げ額	賃上げ率	賃上げ額	賃上げ率
昭和44年	6,168	15.8	5,389	16.6
45	8,983	18.3	7,390	19.9
46	9,522	16.6	8,003	18.3
47	9,904	15.0	8,329	16.5

資料出所 労働省労政局調べ

図表の基礎資料

第15図 売上高および純利益増加率の推移

第15図 売上高および純利益増加率の推移

第15図 売上高および純利益増加率の推移

(対前期比増減率)

(単位 %)

年・期	全 産 業		製 造 業	
	売 上 高	純 利 益	売 上 高	純 利 益
昭和39年度上期	6.74	△ 3.22	6.72	△ 5.04
下	5.27	△ 3.88	5.48	△ 5.81
40 上	2.28	△ 6.90	0.72	△12.89
下	3.25	0.22	3.61	4.37
41 上	7.42	23.27	8.61	24.71
下	9.75	20.14	10.14	27.85
42 上	7.97	13.44	9.26	15.97
下	9.36	7.83	9.61	9.59
43 上	6.09	1.52	6.88	0.95
下	8.44	11.43	8.56	12.88
44 上	10.31	11.36	10.05	11.99
下	12.98	16.18	12.02	17.01
45 上	8.67	3.92	7.27	0.66
下	5.43	△ 9.79	3.66	△15.45
46 上	3.54	△16.16	1.66	△20.25
下	1.92	00.0	2.27	△ 3.98
47 上	5.44	5.15	4.34	13.21
下	14.6	39.9	11.7	47.8

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 47年度下期は日本経済新聞社「東証1部集計」による。

図表の基礎資料

第16図 賃金,労働生産性および賃金コストの推移

第16図 賃金,労働生産性および賃金コストの推移

第16図 賃金,労働生産性および賃金コストの推移

(対前年同期比)

(単位 %)

年・期	賃 金	労働生産性	賃金コスト
昭和45年 1～3月	15.7	12.5	2.9
4～6	17.3	11.5	5.1
7～9	19.1	10.7	7.7
10～12	17.9	7.0	10.2
46 1～3	17.0	5.1	11.2
4～6	14.3	4.1	9.9
7～9	14.7	4.4	9.8
10～12	11.1	3.8	7.0
47 1～3	14.5	6.7	7.4
4～6	15.5	9.6	5.3
7～9	13.3	11.4	1.7
10～12	18.5	16.7	1.6

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

日本生産性本部「季刊生産性統計」

(注) 賃金コスト指数=賃金指数÷労働生産性指数

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第17図 新規学卒者の初任給上昇率

第17図 新規学卒者の初任給上昇率

第17図 新規学卒者の初任給上昇率

(単位 %)

年	中学卒	高校卒	大学卒
昭和45年3月卒	17.1	19.2	15.1
46 3	18.9	19.8	19.5
47 3	14.4	15.9	15.2

資料出所 労働省「新規学卒者初任給調査」

図表の基礎資料

第18図 中途採用者初任給の対前年同期上昇率

第18図 中途採用者初任給の対前年同期上昇率

第18図 中途採用者初任給の対前年同期上昇率

(単位 %)

年	男		女	
	1～3月	7～9月	1～3月	7～9月
昭和44年	15.0	13.3	14.0	13.8
45	15.7	18.0	16.7	18.5
46	18.0	12.6	19.5	15.0
47	11.0	14.2	13.1	16.1

資料出所 労働省「失業保険資格取得者賃金情報」

図表の基礎資料

第19図 所定外労働時間の推移

第19図 所定外労働時間の推移

第19図 所定外労働時間
(45年=100)

年	調査産業計				製
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3月
昭和40年	97.1	93.7	90.6	91.0	93.9
41	93.3	95.8	100.1	101.9	88.7
42	102.6	104.2	103.3	104.8	103.8
43	104.6	103.3	102.2	101.8	107.6
44	102.6	103.6	102.6	102.6	103.7
45	102.1	101.5	99.6	97.0	104.2
46	94.0	89.4	88.7	85.7	90.4
47	85.4	87.5	88.7	92.4	78.4
48	94.4	—	—	—	90.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

の 推 移 (季節修正値)

造 業			製 造 業 500 人 以 上			
4~6	7~9	10~12	1~3月	4~6	7~9	10~12
88.6	84.5	84.6	89.7	83.5	78.6	77.7
93.6	99.2	102.5	82.6	88.8	96.9	101.3
105.9	105.6	107.2	104.5	108.0	108.0	110.3
104.9	104.2	104.0	110.7	108.5	107.1	106.7
105.8	105.1	104.1	106.3	107.6	106.7	105.8
102.7	98.2	95.2	105.4	103.1	97.3	94.2
83.9	83.0	78.8	88.4	80.8	79.0	73.2
81.2	82.9	86.4	71.9	75.0	76.8	82.6
—	—	—	87.5	—	—	—

図表の基礎資料

第20図 週休2日制採用企業数の割合

第20図 週休2日制採用企業数の割合

第20図 週 休 2 日 制 採 用

企 業 規 模	合 計	週 休	週 休	週
		1 日 制	1 日 半 制	計
企 業 規 模 計				
昭 和 46 年	100.0	89.1	3.3	6.5
47	100.0	83.1	3.4	13.2
1,000 人 以 上				
46 年	100.0	55.2	6.7	37.8
47	100.0	42.0	5.9	52.0
100~999 人				
46 年	100.0	81.1	5.7	12.4
47	100.0	73.8	4.9	21.1
30~99 人				
46 年	100.0	93.1	2.3	3.3
47	100.0	88.0	2.8	8.8

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」

企業数の割合(調査産業計)

(単位 %)

休 2 日 制					そ の 他
完 全	月 3 回	隔 週	月 2 回	月 1 回	
0.4	0.3	2.2	1.3	2.4	1.1
1.0	0.3	3.5	1.7	6.8	0.3
5.2	1.4	10.4	7.4	13.3	0.3
6.6	4.0	14.4	9.5	17.5	0.1
0.9	0.4	3.3	2.5	5.3	0.7
2.1	0.7	5.5	3.6	9.3	0.2
0.1	0.2	1.5	0.6	0.9	1.2
0.4	0.0	2.3	0.6	5.4	0.4

図表の基礎資料

第21図 休業8日以上之死傷者数および死傷者1人当り労働損失日数の推移

第21図 休業8日以上之死傷者数および死傷者1人当り労働損失日数の推移

第21図 休業8日以上之死傷者数および死傷者
1人当り労働損失日数の推移

年	休業8日以上之死傷者数 人	死傷者1人当り労働損失日数 日
昭和38年	440,547	112.2
39	428,558	93.0
40	408,331	104.5
41	405,361	91.3
42	394,627	87.2
43	386,443	89.9
44	382,642	87.3
45	364,444	96.1
46	337,799	88.9
47	324,435	99.5

資料出所 労働省「労働者死傷月報」,「労働災害動向調査」

図表の基礎資料

第22図 所定外労働時間と労働災害の動き

第22図 所定外労働時間と労働災害の動き

第22図 所定外労働時間と労働災害の動き（製造業）（単位 %）

年	労働災害度数率の対前年同期増減率				所定外労働時間の対前年同期増減率			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
昭和38年	△13.0	△ 7.1	△ 6.8	△ 1.9	△17.1	△ 6.3	7.4	11.6
39	2.2	1.4	1.2	△ 0.5	13.5	3.5	△ 1.8	△ 5.0
40	△ 4.4	△11.8	△13.3	△12.9	△12.5	15.1	△17.9	△15.5
41	△ 9.1	△ 6.8	△ 3.0	△ 5.4	△ 5.3	5.5	17.7	21.1
42	△ 5.0	△ 4.6	△ 6.0	0.0	17.0	13.1	6.6	4.5
43	5.6	2.2	3.7	3.4	3.6	△ 1.1	△ 1.0	△ 3.2
44	△ 6.2	△ 3.7	△ 5.5	△ 9.5	△ 3.9	0.7	1.5	△ 0.2
45	△ 2.1	△ 2.4	△ 5.3	△ 2.5	0.6	△ 3.3	△ 6.2	△ 8.6
46	△ 7.0	△10.7	△ 7.7	△10.3	△13.5	△18.5	△14.9	△17.4
47	△14.4	△12.0	△ 7.0	△ 3.8	△13.5	△ 3.4	0.1	9.8

資料出所 労働省「労働災害動向調査」,「毎月勤労統計」
 (注) △印はマイナス

図表の基礎資料

第23図 原因別業務上疾病発生状況の推移

第23図 原因別業務上疾病発生状況の推移

第23図 原因別業務上疾病発生状況の推移

(単位 件)

年	計	負傷に起因する疾病	物理的障害	重激業務による運動器疾病	化学的障害	その他
昭和40年	19,108	4,396	9,557	2,901	1,557	697
41	20,563	6,048	9,356	3,242	1,291	626
42	24,572	8,579	10,075	3,724	1,138	1,056
43	28,358	10,253	10,304	4,886	1,650	1,265
44	29,531	10,824	10,608	5,958	1,266	875
45	30,796	10,573	10,530	7,001	1,308	1,384
46	29,396	10,443	9,962	7,061	1,014	916
47	30,847	11,785	9,392	7,193	1,062	1,415

資料出所 労働省「業務上疾病報告」

図表の基礎資料

第24図 地域および被災時の通勤方法別死傷者数構成比

第24図 地域および被災時の通勤方法別死傷者数構成比

第24図 地域および被災時の通勤方法別死傷者数構成比

(製造業, 昭和47年)

(単位 %)

区 分	計	歩行中	自転車 利用中	モー ター バイク 利用 中	自動車 利用中	バス・ タクシ ー利用 中	列車・ 電車等 利用中	その他
計	100.0	9.2	19.6	37.2	29.2	3.4	1.1	0.3
ア 大都市区部	100.0	21.5	15.2	29.8	26.9	2.8	3.8	—
その他の都市	100.0	7.2	21.3	36.2	30.6	3.4	0.9	0.4
郡 部	100.0	7.9	16.4	45.8	25.6	4.1	0.1	0.1

資料出所 労働省「通勤途上災害調査」

図表の基礎資料

第25図 全国消費者物価の対前年同期上昇率の推移

第25図 全国消費者物価の対前年同期上昇率の推移

第25図 全国消費者物価の対前年同期上昇率の推移

(単位 %)

年		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
総 合	昭和41年	5.8	5.1	5.2	4.1
	42	4.2	2.9	3.2	5.6
	43	5.3	5.6	5.9	4.5
	44	3.4	5.0	6.6	5.9
	45	8.1	7.6	6.5	8.5
	46	5.7	6.1	7.1	5.4
	47	4.3	4.6	4.5	4.5
	48	7.1	—	—	—
季節 商品 を除く 総合	昭和41年	6.1	6.1	5.4	4.1
	42	3.3	2.6	2.8	4.8
	43	5.2	5.6	5.9	5.2
	44	4.9	5.0	5.1	5.0
	45	5.6	5.8	5.9	6.6
	46	5.9	7.0	7.0	5.6
	47	5.2	4.6	4.7	5.3
	48	7.1	—	—	—

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第26図 特殊分類別消費者物価上昇率の推移

第26図 特殊分類別消費者物価上昇率の推移

第26図 特殊分類別消費者物価上昇率の推移 (全国)
(対前年同期比) (単位 %)

年・期	農水畜産物	工業製品	食料			サービス	
			食料	繊維製品	耐久消費財		
昭和45年	7～9月	5.6	6.4	6.4	7.1	0.5	6.7
	10～12	11.6	7.0	8.3	10.2	0.2	7.4
46	1～3	1.7	6.7	8.6	9.1	△0.9	6.6
	4～6	0.2	7.0	8.7	10.6	△1.6	7.2
	7～9	6.4	6.6	8.5	9.6	△2.2	7.4
	10～12	2.4	5.2	6.5	7.7	△2.0	6.4
47	1～3	△1.6	4.1	5.3	6.0	△2.0	6.9
	4～6	4.8	3.3	4.6	3.9	△1.5	6.8
	7～9	3.1	3.5	4.0	5.4	△1.0	7.1
	10～12	2.3	3.5	3.7	6.0	△0.7	7.4
48	1～3	9.3	6.1	6.4	11.0	0.0	7.7

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

図表の基礎資料

第27図 可処分所得,消費支出(名目および実質)の推移

第27図 可処分所得,消費支出(名目および実質)の推移

第27図 可処分所得,消費支出(名目および実質)の推移
(全国 勤労者世帯) (対前年同期比) (単位 %)

年・期	消費支出		可処分所得
	名目	実質	
昭和46年 1～3月	12.8	6.1	13.5
4～6	11.1	4.7	9.6
7～9	11.8	4.4	11.1
10～12	7.8	2.3	8.4
47 1～3	9.0	4.5	9.1
4～6	7.9	3.0	10.3
7～9	7.9	3.3	10.8
10～12	10.3	5.4	12.2
48 1～3	14.3	6.7	14.9

資料出所 総理府統計局「家計調査」「小売物価統計」

図表の基礎資料

第28図 貯蓄保有額の推移

第28図 貯蓄保有額の推移

第28図 貯蓄保有額の推移
(全国 勤労者世帯)

(単位 万円)

年	名 目	実 質
昭和40年	66	66
41	71	68
42	78	71
43	87	76
44	110	90
45	126	96
46	142	103

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」「小売物価統計」

図表の基礎資料

第29図 借入金についての考え方

第29図 借入金についての考え方

第29図 借入金についての考え方（全国）

（単位 %）

年	どんな場合でもしない方がよい	できればしない方がよいが現在の物価が上昇している時にはやむをえない	むしろ上手に活用すべきだ	わからない	不明
昭和45年	36.7	28.5	28.0	6.5	0.3
46	35.7	27.8	28.0	7.8	0.7
47	22.8	26.6	37.9	11.8	0.9

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」

図表の基礎資料

第30図 争議行為を伴う争議の件数等の推移

第30図 争議行為を伴う争議の件数等の推移

第30図 争議行為を伴う争議の件数等の推移

年	争議件数 件	行為参加人員 人	労働損失日数 日
昭和43年	3,167	2,340,234	2,840,866
44	4,482	3,070,960	3,633,564
45	3,783	2,357,230	3,914,805
46	6,082	3,622,531	6,028,746
47	4,996	2,656,666	5,146,668

資料出所 労働省「労働争議統計」

図表の基礎資料

第31図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第31図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第31図 労働組合員数増加率と組織率の推移

(単位 %)

年	労働組合員数増加率	推定組織率
昭和 38 年	4.3	34.7
39	4.7	35.0
40	3.5	34.8
41	2.5	34.2
42	1.6	34.1
43	2.8	34.4
44	3.6	35.2
45	3.2	35.4
46	1.7	34.9
47	0.8	34.4

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

図表の基礎資料

第32図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

第32図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

第32図 労働組合員数の主要団体別構成の推移

(単位 %)

年	計	総評	同盟	新産別	中立労連	その他
昭和43年	100.0	38.8	17.0	0.7	11.7	32.4
44	100.0	37.8	17.4	0.6	12.0	33.4
45	100.0	36.9	17.7	0.6	12.1	34.0
46	100.0	36.0	18.4	0.6	11.4	34.9
47	100.0	35.9	18.7	0.6	11.7	34.3

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

図表の基礎資料

第33図 規模別離職率の推移

第33図 規模別離職率の推移

第33図 規模別離職率の推移（調査産業計）

年	計	500人以上	30～99人	5～29人
昭和30年	27.6	14.4	26.4	—
31	24.0	13.2	25.2	—
32	24.0	14.4	26.4	—
33	27.6	16.8	27.6	27.6
34	26.4	15.6	27.6	27.6
35	27.6	24.0	33.6	30.0
36	32.4	24.0	38.4	33.6
37	31.2	25.2	37.2	30.0
38	31.2	25.2	34.8	31.2
39	34.8	27.6	40.8	30.0
40	31.2	25.2	37.2	30.0
41	28.8	20.4	34.8	30.0
42	31.2	22.8	37.2	30.0
43	30.0	22.8	34.8	28.8
44	28.8	22.8	32.4	30.0
45	31.2	24.0	36.0	27.6
46	28.8	22.8	33.6	27.6
47	26.4	20.4	30.0	・

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

図表の基礎資料

第34図 労働移動に伴う賃金上昇と企業規模の変化

第34図 労働移動に伴う賃金上昇と企業規模の変化

第34図 労働移動に伴う賃金上昇と企業規模の変化

(単位 %)

年	賃金が上昇した者の割合	上向移動した者の割合
昭和39年	37.0	—
40	34.3	35.8
41	36.2	35.2
42	39.1	39.8
43	41.1	40.2
44	42.0	39.2
45	44.1	44.9
46	39.8	38.5

資料出所 労働省「雇用動向調査」

図表の基礎資料

第35図 産業構造変化係数

第35図 産業構造変化係数

第35図 産業構造変化係数（製造業）

産 業	昭和40～45年	35～40年	30～35年
製 造 業 計	18,603	21,131	37,008

資料出所 通産省「工業統計表」 従業員20人以上, 付加価値額

図表の基礎資料

第36図 転職実施率と転職希望率の推移

第36図 転職実施率と転職希望率の推移

第36図 転職実施率と転職希望率の推移

(単位 %)

年	転職希望率	転職実施率	
		計	うち積極的理由による者
昭和31年	5.5	2.5	0.5
34	4.0	2.2	0.4
37	4.0	3.2	0.9
40	3.4	3.3	0.8
43	4.5	3.6	1.3
46	4.5	3.7	1.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第37図 産業間転職者の動き

第37図 産業間転職者の動き

第37図 産業間転職者の動き

(単位 万人)

転出先産業	昭和37年	46年
第1次 → 第1次	3	1
第1次 → 第2次	9	5
第1次 → 第3次	5	3
第2次 → 第1次	3	3
第2次 → 第2次	38	50
第2次 → 第3次	16	30
第3次 → 第1次	3	3
第3次 → 第2次	16	27
第3次 → 第3次	36	67

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

図表の基礎資料

第38図 職業間移動者数の動き

第38図 職業間移動者数の動き

第38図 職業間移動者数の動き

項 目	昭 和 41 年		46 年	
	万人	%	万人	%
労働移動計	132	(100.0)	211	(100.0)
うち 同種間	73	(55.3)	106	(50.2)
異種間	59	(44.7)	105	(49.8)

資料出所 労働省「雇用動向調査」

図表の基礎資料

第39図 年齢別離職率の日仏比較

第39図 年齢別離職率の日仏比較

第39図 年齢別離職率の日仏比較

(単位 %)

年 齢	日 本	フ ラ ン ス
19 歳 未 満	25.5	31.1
20 ～ 24 歳	22.3	56.3
25 ～ 29 歳	12.3	54.8
30 ～ 39 歳	9.9	35.7
40 ～ 54 歳	10.8	21.7
55 歳 以 上	21.7	15.1
計	14.8	29.2

資料出所 日本は労働省「雇用動向調査」46年，製造業 男子
フランスは Etudes et Conjoncture 1966. Oct.

図表の基礎資料

第40図 年齢別離職率の推移

第40図 年齢別離職率の推移

第40図 年齢別離職率の推移
(製造業 規模 500人以上 男子)

年 齢	昭和35年	39年	44年	46年
20歳未満	19.2	23.2	23.2	18.6
20～24歳	17.9	17.3	20.2	17.9
25～29歳	10.0	9.5	9.0	7.7
30～39歳	3.9	4.8	6.7	6.1
40～49歳	2.5	2.9	6.1	(40～44歳) 6.5
50歳以上	15.7	16.1	17.0	(45～54歳) 8.0 (55歳以上)41.2

資料出所 労働省「雇用動向調査」

図表の基礎資料

第41図 職種別年齢別相対的離職率の推移

第41図 職種別年齢別相対的離職率の推移

第41図 職種別年齢別相対的離職率の推移
(全職種=1.00)

区 分		職種計	専門的技術的職業	事務従事者	販売従事者	運輸通信従事者	技能生産工程従事者
年 齢 計	40年	1.00	0.03	0.82	1.28	1.15	1.36
	45年	1.00	0.36	0.87	1.38	1.77	1.08
20～24歳	40年	1.00	0.02	0.91	1.16	1.04	1.18
	45年	1.00	0.44	0.95	1.19	1.55	0.96
40歳以上	40年	1.00	0.04	0.68	1.19	1.37	1.62
	45年	1.00	0.26	0.58	1.62	2.25	1.29

資料出所 労働省「雇用動向調査」、総理府統計局「国勢調査」

図表の基礎資料

第42図 失業経験の有無とその回数

第42図 失業経験の有無とその回数

第42図 失業経験の有無とその回数

(単位 %)

失業経験	区 分	定年到達者 計	雇 用 者	雇用者以外
計		100.0	100.0	100.0
失業したことはない		58.9	67.8	33.3
失業したことがある		41.1	32.2	66.7
うち1回限り		(27.4)	(24.6)	(35.5)
うち2回以上		(13.7)	(7.6)	(31.2)

資料出所 労働省「定年到達者調査」(昭和45年)

図表の基礎資料

第43図 職種別中高年者の求人倍率および就職率

第43図 職種別中高年者の求人倍率および就職率

第43図 職種別中高年者の求人倍率および就職率

(47年12月末現在)

区 分		求 人 倍 率	就 職 率	充 足 率
計		0.68	28.1%	41.0%
職 種 別	管 理 職	0.59	28.4	48.1
	技 術 職	1.06	31.0	29.3
	そ の 他	0.41	13.7	33.5

資料出所 労働省職業安定局調べ「人材銀行業務取扱状況」

図表の基礎資料

第44図 中学,高校卒業者の経過年数別離職率

第44図 中学,高校卒業者の経過年数別離職率

第44図 中学, 高校卒業者の経過年数別離職率

学 歴・年		累 積 離 職 率		
		1 年 目	2 年 目	3 年 目
中 学 校	昭和42年卒	22.2	38.8	52.8
	43 "	19.8	37.1	50.2
	44 "	20.0	36.7	49.6
	45 "	19.1	35.1	—
	46 "	18.9	—	—
高 校	昭和42年卒	25.6	41.5	53.9
	43 "	22.9	39.2	51.4
	44 "	22.4	37.9	49.7
	45 "	19.1	33.5	—
	46 "	16.5	—	—

資料出所 労働省労働市場センター「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」

図表の基礎資料

第45図 就職経路別転職経験の有無

第45図 就職経路別転職経験の有無

第45図 就職経路別転職経験の有無

(単位 %)

性	経路	計	転職有	転職無し
男子	計	100.0	64.7	35.3
	公的機関によった者	100.0	41.2	58.8
	上記以外	100.0	80.2	19.6
女子	計	100.0	86.3	13.7
	公的機関によった者	100.0	78.4	21.4
	上記以外	100.0	92.5	7.5

資料出所 職業研究所「若年労働者の職業的行動に関する調査結果」

図表の基礎資料

第46図 人口移動数,移動率の推移

第46図 人口移動数,移動率の推移

第46図 人口移動数, 移動率の推移

年	移動人口	対前年増加率	移動率	府県間率	自県内率
	千人	%	%	%	%
昭和30年	5,141	△6.5	5.80	2.51	3.29
31	4,860	△5.5	5.43	2.37	3.06
32	5,268	8.4	5.83	2.64	3.20
33	5,294	0.5	5.81	2.61	3.20
34	5,358	1.1	5.82	2.65	3.17
35	5,653	5.5	6.09	2.89	3.20
36	6,012	6.4	6.42	3.15	3.27
37	6,580	9.4	6.95	3.49	3.46
38	6,937	5.4	7.26	3.63	3.62
39	7,257	4.6	7.51	3.76	3.75
40	7,381	1.7	7.56	3.78	3.78
41	7,432	0.7	7.55	3.74	3.81
42	7,479	0.6	7.51	3.77	3.73
43	7,775	4.0	7.71	3.91	3.81
44	8,126	4.5	7.96	4.03	3.93
45	8,273	1.8	8.03	4.11	3.92
46	8,360	1.1	8.01	4.08	3.93

資料出所 総理府統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

図表の基礎資料

第47図 人口移動の推移

第47図 人口移動の推移

第47図 人口移動の推移

(単位 千人)

区 分	昭和30～34年	35～39年	40～44年
A. 三大都市圏 → その他圏域	1,867	2,619	3,778
B. その他圏域 → 三大都市圏	4,041	5,713	5,913
C. 三大都市圏流入超過(B - A)	2,174	3,094	2,135

資料出所 昭和42年までは、総理府統計局「住民登録人口移動報告年報」、昭和43年と44年は同「住民台帳にもとづく人口移動報告年報」

図表の基礎資料

第48図 男子20～24歳層(期首)の地域別流入

第48図 男子20～24歳層(期首)の地域別流入

第48図 男子20～24歳層（期首）の地域別流入（単位 1,000人）

地 域	昭和30～35年			40～45年		
	① 35年25～ 29歳層	② 30年20～ 24歳層	①-② 増 減	① 45年25～ 29歳層	② 40年20～ 24歳層	①-② 増 減
(大都市圏)						
南 関 東	965	935	+30	1,362	1,453	△ 91
京 阪 神	594	534	+23	749	767	△ 18
(非大都市圏)						
東 北	362	393	△ 31	295	277	+18
九 州 (福岡除く)	319	363	△ 44	221	209	+12

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) △印はマイナス

図表の基礎資料

第49図 東京都から転出した者のうち転勤による者の比率

第49図 東京都から転出した者のうち転勤による者の比率

第49図 東京都から転出した者のうち転勤による者の比率

年	月	転勤者数	転勤者比率
昭和31年	5月	3,219人	12.5%
昭和31年	10月	2,723	11.3
昭和32年	4月	4,537	12.7
昭和37年	7月	8,126	21.2
昭和46年	7月	16,030	25.7

資料出所 東京都「東京都移動人口統計」

図表の基礎資料

第50図 都心からの距離別人口増加数

第50図 都心からの距離別人口増加数

第50図 都心からの距離別人口増加数（東京）（単位 千人）

都心からの距離	昭和30～35年	40～45年
0～10km	549	△ 296
10～20	1,213	791
20～30	387	1,017
30～40	259	1,119
40～50	55	423
50km 圏計	2,463	3,056

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) △ 印はマイナス

図表の基礎資料

第51図 南関東と東北との福祉水準の比較

第51図 南関東と東北との福祉水準の比較

第51図 南関東と東北との福祉水準の比較		(昭和45年)	
カテゴリー・サブカテゴリー		南 関 東	東 北
雇 用 環 境	能 力 開 発 会	98.4	105.8
	雇 用 機 会	123.7	59.4
労 働 環 境	安 全 衛 生 間	116.0	106.5
	安 働 時 間	97.6	117.8
所 得・資 産	所 資	107.9	86.6
	得 産	94.8	95.3
私 的 生 活	住 居, 通 勤 暇	88.9	115.8
	余 暇	106.2	91.9

資料出所 労働省「地域別勤労者福祉指標」

図表の基礎資料

第52図 将来人口の分布の推計

第52図 将来人口の分布の推計

第52図 将来人口の分布の推計

(全国=100) (単位：%)

地	域	46年データによる終局値	(参考) 46年実績	
北	海	道	3.1	4.8
東		北	5.3	8.4
関	東	I	30.9	23.8
関	東	II	8.9	7.8
北		陸	4.0	4.9
東		海	12.2	11.3
近	畿	I	15.6	14.1
近	畿	II	3.7	2.8
山		陰	0.9	1.3
山		陽	5.4	5.5
四		国	3.1	3.8
北	九	州	4.7	7.2
南	九	州	2.3	4.1
3	大	都	58.7	49.2
	市	圏		

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」より算出。

図表の基礎資料

第53図 個別賃金要求を行なった労働組合

第53図 個別賃金要求を行なった労働組合

第53図 個別賃金要求を行なった労働組合

項 目	47年に要求した組合	47年に要求しなかった組合
計	64 組合	90 組合
(48年に要求する組合)	(62)	(16)
(48年に要求しない組合)	(0)	(67)
(未 定)	(2)	(7)

資料出所 日本生産性本部「昭和48年賃金白書」

図表の基礎資料

第54図 個別賃金の類型別要求,妥結状況

第54図 個別賃金の類型別要求,妥結状況

第54図 個別賃金の類型別要求, 妥結状況

(単位 %)

要求事項	47年要求・妥結状況					46年要求・妥結状況				
	計	要求提出あり			要求提出なし	計	要求提出あり			要求提出なし
		要求提出率	妥結状況				要求提出率	妥結状況		
			要求通り または一 部変更し て妥結	妥結し ない				要求通り または一 部変更し て妥結	妥結し ない	
初任給の 引上げ	100.0	37.2	94.9	5.1	62.8	100.0	34.4	92.5	7.5	65.6
最低賃金 の新設・ 改定	100.0	18.5	84.9	15.0	81.5	100.0	14.9	79.2	20.8	85.1
年齢別最 低賃金の 新設・改 定	100.0	22.2	75.5	24.5	77.8	100.0	18.4	76.7	23.3	81.6
標準労働 者賃金の 新設・改 定	100.0	12.9	73.4	26.6	87.1	100.0	10.6	84.7	15.3	89.4

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

図表の基礎資料

第55図 賃金と転職意識の関係

第55図 賃金と転職意識の関係

第55図 賃金と転職意識の関係

項 目	人 員 (人)	将来もずっと(定年まで)今の会社に勤めたい	よい条件のところがあれば転職するかもしれない	近い将来転職を考えている	その他	不 明
(賃金の満足度)						
かなり満足	730	59.0	11.6	4.2	21.6	3.4
どちらともいえない	1,134	32.3	19.4	6.8	38.3	3.3
大いに不満	6,067	24.3	41.9	12.9	17.9	2.9

資料出所 労働省「勤労者生活意識調査」(昭和46年)

図表の基礎資料

第56図 個別賃金要求を行なった単産

第56図 個別賃金要求を行なった単産

第56図 個別賃金要求を行なった単産 (主要14単産)

(単位 単産)

要 求 事 項	昭和36年	41 年	47 年
初任給, 産業別最低保障賃金	8	14	14
年 齢 別 最 低 保 障 賃 金	2	2	10
一人前ないし標準労働者賃金	1	2	7

資料出所 労働省労政局調べ

図表の基礎資料

第57図 単産段階における個別賃金要求状況

第57図 単産段階における個別賃金要求状況

第57図 単産段階における個別賃金要求状況（昭和48年）

（民間主要30単産）

新規学卒初任給について要求を出した単産	18
産業別最低保障賃金について要求を出した単産	20
年齢別最低保障賃金について要求を出した単産	21
1人前ないし標準労働者賃金について要求を出した単産	18

資料出所 労働省労政局調べ

図表の基礎資料

第58図 年齢別最低保障賃金要求額の事例

第58図 年齢別最低保障賃金要求額の事例

第58図 年齢別最低保障賃金要求額の事例

年 齢	合化労連	商業労連	食品労連	自動車総連	鉄鋼労連	造船重機 労 連
15 歳	45.0					
18		40.0	45.0	49.0		45.0
20	55.0			53.0	51.0	48.0
25	65.0	58.0	(26歳)54.0	63.0	56.0	55.5
30	75.0	78.0	(29歳)60.0	68.0	61.0	63.0
35	85.0	96.5	(33歳)68.0	73.0	66.0	70.0
40	95.0		(37歳)80.0 (40歳)89.0	76.0	71.0	75.0
45				80.0	76.0	80.0

資料出所 労働省労政局調べ

図表の基礎資料

第59図 年齢別賃金と生計費

第59図 年齢別賃金と生計費

第59図 年齢別賃金と生計費

年 齢	賃 金			生 計 費 (消費支出金額)			
	36年	46年	46年/36年	36年	46年	46年/36年	
	円	千円	倍	円	円	倍	
年 齢 計	23,861	77.0		33,369	91,285		
～17歳	7,944	33.7	4.24	22,530	69,106	[2.71]	
18～19	11,974	43.8	3.65				
20～24	15,863	54.8	3.45				
25～29	21,361	70.0	3.27	25,930	76,429	2.95	
30～34	26,669	83.0	3.11	29,258	81,078	2.77	
35～39	30,956	90.3	2.91	31,833	87,587	2.75	
40～44	34,631	96.7	2.79	36,657	96,787	(100,136)	2.73
45～49					104,560		
50～54	33,034	92.9	2.82	40,972	106,036	(104,622)	2.55
55～59					102,698		
60～64	23,668	63.1	2.66	30,656	85,969	(82,176)	2.68
65歳～					75,945		

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」

総理府統計局「家計調査年報」

(注) () 内は世帯数で加重平均したもの

[] 内は36年の20～24歳と46年の24歳未満を比較したもの

図表の基礎資料

第60図 電機労連傘下組合の個別賃金妥結状況

第60図 電機労連傘下組合の個別賃金妥結状況

第60図 電機労連傘下組合の個別賃金妥結状況 (昭和47年)

(妥結金額別組合数)

賃 金 階 級	産業別最低 保障賃金 要求 (35,000円)	18歳最低 保障賃金 要求 (40,000円)	25歳最低 保障賃金 要求 (51,500円)	40歳最低 保障賃金 要求 (70,000円)	技能職3 25歳 要求 (53,500円)
33,000円未満	1				
33,000～33,999	5				
34,000～34,999	7				
35,000～35,999	33(10)	1			
36,000～36,999	6(3)	1			
37,000～37,999	10(1)	1			
38,000～38,999	1	12			
39,000～39,999	1	6			
40,000～40,999		52(13)			
41,000～41,999		10(1)			
42,000～42,999					
43,000～44,999		1	1		
45,000～46,999			2		
47,000～48,999			8		
49,000～51,499			23(7)		1(1)
51,500～51,999			15(4)		2(1)
52,000～52,999			5(3)		1
53,000～54,999			1		1(1)
55,000～59,999			1		6(2)
60,000～64,999				3	
65,000～69,999				6	
70,000～74,999				24(9)	
75,000～79,999				7(1)	
80,000円以上				3(1)	
計	64(14)	84(14)	56(14)	43(11)	11(5)

資料出所 電機労連中関事務局調べ

(注) () 内は内数

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第61図 電機産業労働者の賃金階級別分布と個別賃金妥結額

第61図 電機産業労働者の賃金階級別分布と個別賃金妥結額

第61図 電機産業労働者の賃金階級別分布と個別賃金妥結額（昭和47年）

賃 金 階 級	17 歳 以 下	18 ~ 19歳
~ 9.9千円	—	—
10.0~ 12.4	2	2
12.5~ 14.9	—	1
15.0~ 17.4	0	4
17.5~ 19.9	4	8
20.0~ 24.9	39	52
25.0~ 29.9	290	234
30.0~ 34.9	671	626
35.0~ 39.9	1,082	1,169
40.0~ 44.9	819	2,362
45.0~ 49.9	375	2,059
50.0~ 59.9	145	1,754
60.0~ 69.9	21	404
70.0~ 79.9	—	117
80.0~ 89.9	—	41
99.0~ 99.9	—	8
100.0~119.9	—	—
120.0~139.9	—	—
140.0~159.9	—	—
160.0~179.9	—	—
180.0~199.9	—	—
200.0 千円~	—	—

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」

図表の基礎資料

第62図 低賃金層の年齢別,男女別構成

第62図 低賃金層の年齢別,男女別構成

第62図・低賃金層の年齢別, 男女別構成

区 分	昭和36年	昭和47年
第1十分位以下の労働者数	千人 1,272(100.0)	千人 1,468(100.0)
うち 20歳未満	678(53.3)	263(17.9)
うち 男子	238(18.8)	77(5.2)
" 女子	439(34.5)	186(12.7)
うち 30歳以上	290(22.8)	889(60.6)
うち 男子	27(2.1)	67(4.6)
" 女子	263(20.7)	822(56.0)

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」

図表の基礎資料

第63図 各所得の国民所得に占める割合の推移

第63図 各所得の国民所得に占める割合の推移

第63図 各所得の国民所得に占める割合の推移

年	計	雇 用 者 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 の 財 産 所 得	そ の 他	法 人 所 得
昭和9～11年年平均	100.0	38.9	31.3	22.1	7.7	8.7
21～25年度 "	100.0	37.8	56.3	2.7	3.2	4.0
31～35年年 "	100.0	51.1	30.0	8.5	10.4	11.3
41～45年年 "	100.0	54.3	21.9	11.6	12.2	13.7

資料出所 昭和9年～25年度は、経済企画庁「国民所得白書」昭和38年版，昭和31～45年は、経済企画庁「国民所得統計」

図表の基礎資料

第64図 アメリカにおける各所得の国民所得に占める割合の推移

第64図 アメリカにおける各所得の国民所得に占める割合の推移

第64図 アメリカにおける各所得の国民所得に占める割合の推移

(単位 %)

年	計	雇 用 者 得	個 人 業 主 得	個 人 の 財 産 得	法 人 得
1900—09年	100.0	55.0	23.6	14.6	6.8
1920—29	100.0	60.5	17.6	13.8	8.2
1934—43	100.0	65.1	16.5	9.3	9.1
1949—57	100.0	67.1	13.9	6.1	12.8

資料出所 Irving B. Kravis, "Relative Income Shares in Fact and Theory",
The American Economic Review, Dec. 1959.

図表の基礎資料

第65図 雇用者所得比率と雇用者比率の関係

第65図 雇用者所得比率と雇用者比率の関係

第65図 雇用者所得比率と雇用者比率の関係

年	アメリカ		イギリス		西ドイツ		フランス		日 本	
	雇用者所得比	雇用者比率								
1860—69年			47.4	87.0						
1900—09			48.4	87.2						
1920—29			59.7	90.2						
1925—34	63.0	74.7	60.9	86.8						
1929—38							56.2	58.4		
1933					59.0	67.3				
1939					53.4	68.8				
1939—48	64.6	76.9								
1947									32.6	35.6
48									42.2	36.8
49									41.8	34.4
50	64.1	79.5	71.0	92.0	58.6	70.8			41.8	35.4
51									42.6	37.8
52									47.6	38.1
53	68.4	81.7	70.7	92.3					50.3	39.9
54	69.4	81.3	70.5	92.4	60.1	72.7	58.3	64.3	49.4	40.6
55	67.6	81.8	72.5	92.4	58.7	73.8	58.2	65.3	49.6	43.5
56	69.1	82.4	72.8	92.5	59.5	74.7	59.0	66.3	51.0	45.9
57	70.0	82.7	72.5	92.6	59.7	75.1	59.1	67.6	49.8	48.0
58	70.0	82.9	72.1	92.4	60.5	75.3	58.9	68.4	52.2	49.8
59	69.5	83.3	72.0	92.6	60.2	76.4	60.0	68.8	52.3	51.9
60	70.7	83.9	72.5	92.7	60.8	77.2	57.2	69.5	50.2	53.4
61	70.5	84.0	73.2	92.8	62.5	77.7	58.8	70.3	50.3	55.1
62	70.5	84.7	73.9	92.9	64.0	78.3	59.7	71.2	52.4	56.9
63	70.5	85.5	73.0	93.0	64.5	78.9	61.1	72.4	53.7	58.2
64	70.3	85.8	73.3	93.1	64.6	79.5	61.8	73.4	54.2	59.4
65	69.5	86.4	74.1	93.3	65.4	80.1	62.2	74.1	56.0	60.8
66	69.9	87.3	75.4	93.4	66.6	80.4	62.0	74.8	55.9	62.0
67	71.2	88.9	74.3	93.0	66.9	80.2	62.0	75.4	54.3	62.4
68	71.6	89.3	75.5	92.9	64.5	80.6	62.7	75.9	53.3	62.9
69			77.5	92.7			62.5	76.9	53.8	63.5
70									54.3	64.9
71									57.2	66.6

資料出所 雇用者所得比率～日本は経済企画庁「国民所得統計」,
 他は U.N. "Yearbook of National Accounts Statistics" および各種
 推計, くわしくは参考資料参照
 雇用者比率～日本は総理府「労働力調査」,
 他は, OECD "Labour Force Statistics", ILO "Yearbook of Labour
 Statistics" (1967年) およびイギリスについては, 一部クズネッツ資料

図表の基礎資料

第66図 労働パリティの推移

第66図 労働パリティの推移

第66図 労働パリティの推移

年	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	日 本
1955年	82.6	78.5	79.5	89.1	114.0
56	83.9	78.7	80.0	89.0	111.1
57	84.6	78.3	79.5	87.4	103.8
58	84.4	78.0	80.3	86.1	104.8
59	83.4	77.8	78.8	87.2	100.8
60	84.3	78.2	78.8	82.3	94.0
61	83.9	78.9	80.4	83.6	91.3
62	83.2	79.5	81.7	83.8	92.1
63	82.5	78.5	81.7	84.4	92.3
64	81.9	78.7	81.3	84.2	91.2
65	80.4	79.4	81.6	83.9	92.1
66	80.1	80.7	82.8	82.9	90.2
67	80.1	79.9	83.4	82.2	87.0
68	80.2	81.3	80.0	82.6	84.7
69		83.6		82.6	84.7
70				81.3	83.7
71					85.9

資料出所 日本は、経済企画庁「国民所得統計」および総理府「労働力調査」
 他は、U.N. “Yearbook of National Accounts Statistics” および
 OECD “Labour Force Statistics”

図表の基礎資料

第67図 就業構造の国際比較

第67図 就業構造の国際比較

第67図 就業構造の国際比較

国 (年)	計	自営業主	雇 用 者	家族従業者
日 本 (1955)	100.0	25.1	43.5	31.4
(1970)	100.0	19.2	64.9	15.8
アメリカ (1970)	100.0	8.3	90.5	1.2
イギリス (1966)	100.0	6.6	92.7	0.7
西ドイツ (1970)	100.0	10.4	82.9	6.7
フランス (1970)	100.0	(21.9)	78.1	—

資料出所 日本は、総理府統計局「労働力調査」

他は、ILO "Yearbook of Labour Statistics, 1971"

(注) 1) フランスの自営業主欄は家族従業者を含む数値である。

2) 構成比は各国とも分類不能（失業者、不明等）を除外した就業者数を100として算出した。

図表の基礎資料

第68図 産業別雇用者所得比率

第68図 産業別雇用者所得比率

第68図 産業別雇用者所得比率

産 業	昭和30年	昭和45年
産 業 計	49.6	54.1
農 林 水 産 業	9.4	12.5
鉱 業	81.0	64.3
製 造 業	63.4	59.0
建 設 業	61.0	60.8
電気・ガス・水道業 および運輸通信業	82.3	81.0
卸 売 ・ 小 売 業	38.3	50.5
金融・保険・不動産業	33.9	22.4
サ ー ビ ス 業	67.2	64.6
公 務	100.0	100.0

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

図表の基礎資料

第69図 産業別国民所得構成比の変化

第69図 産業別国民所得構成比の変化

第69図 産業別国民所得構成比の変化

(単位 %)

産 業	昭和30年	昭和45年
産 業 計	100.0	100.0
農 林 水 産 業	23.1	7.7
鉱 業	1.9	0.6
製 造 業	22.5	30.2
建 設 業	4.2	7.5
電気・ガス・水道業 および運輸通信業	8.9	8.0
卸 売 ・ 小 売 業	16.0	17.6
金融・保険・不動産業	6.7	11.2
サ ー ビ ス 業	12.1	13.3
公 務	4.6	3.8

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

図表の基礎資料

第70図 産業構造変化が雇用者所得比率変化に与える影響

第70図 産業構造変化が雇用者所得比率変化に与える影響

第70図 産業構造変化が雇用者所得比率変化に与える影響

		雇用者所得比率
昭和30年実績値	(A)	49.6 %
産業構造を昭和30年に固定した場合の45年の数値	(B)	49.1
昭和45年実績値	(C)	54.1
産業構造の変化による変化	(C - B)	5.0 ポイント
産業別雇用者所得比率の変化による変化	(B - A)	40.5
昭和30年から45年までの変化実績		4.5 ポイント

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

図表の基礎資料

第71図 製造業における労働分配率の推移

第71図 製造業における労働分配率の推移

第71図 製造業における労働分配率の推移

年	分配率	年	分配率
昭和25年	44.1	昭和36年	33.8
26	39.3	37	34.3
27	42.7	38	34.0
28	39.2	39	34.4
29	38.9	40	35.9
30	37.4	41	34.2
31	36.7	42	32.8
32	37.9	43	32.8
33	36.6	44	32.7
34	35.1	45	32.9
35	33.3		

資料出所 通産省「工業統計表」

(注) 規模10人以上

図表の基礎資料

第72図 業種構成変化が労働分配率変化に与える影響

第72図 業種構成変化が労働分配率変化に与える影響

第72図 業種構成変化が労働分配率変化に与える影響

(製造業)

	労働分配率
昭和30年の実績値 (A)	37.4 %
業種構成を昭和30年に固定した場合の45年の数値 (B)	32.5
昭和45年の実績値 (C)	32.9
業種構成の変化による変化 (C-B)	0.4 ポイント
業種別労働分配率の変化による変化 (B-A)	△4.9
昭和30年から45年までの変化実績	△4.5 ポイント

資料出所 通産省「工業統計表」

図表の基礎資料

第73図 労働分配率の規模別格差の国際比較

第73図 労働分配率の規模別格差の国際比較

第73図 労働分配率の規模別格差の国際比較

(1,000人以上=100.0)

事業所規模	日 本 (1970)	アメリカ (1967)	イギリス (1954)	西ドイツ (1962)
1,000人以上	100.0	100.0	100.0	100.0
500~999人	102.1	91.3	93.8	105.7
100~499人	114.3	94.6	96.6	104.9
50~ 99人	125.8	100.4	100.5	106.5
10~ 49人	138.7	101.6	103.4	102.1

資料出所 日 本 通産省「工業統計表」昭和45年

アメリカ “Census of Manufactures” 1967

イギリス “The Report on the Census of Production for 1954”

西ドイツ “Zensus im Produzierenden Gewerbe, 1962 Heft 2”

図表の基礎資料

第74図 規模別労働分配率

第74図 規模別労働分配率

第74図 規模別労働分配率

事業所規模	昭和30年	昭和45年
規模計	37.4	32.9
1,000人以上	37.8	29.0
500～999人	31.8	29.6
300～499人	33.3	32.0
200～299人	33.0	32.3
100～199人	35.2	34.6
50～99人	38.3	36.5
30～49人	41.8	39.7
10～29人	44.8	41.1

資料出所 通産省「工業統計表」

図表の基礎資料

第75図 規模構造変化が労働分配率変化に与える影響

第75図 規模構造変化が労働分配率変化に与える影響

第75図 規模構造変化が労働分配率変化に与える影響
(製造業)

	労働分配率
昭和30年の実績値 (A)	37.4 %
規模構造を昭和30年に固定した場合の45年の数値 (B)	33.5
昭和45年の実績値 (C)	32.9
規模構造の変化による変化 (C-B)	△0.6 ポイント
規模別労働分配率の変化による変化 (B-A)	△3.9
昭和30年から45年までの変化実績	△4.5 ポイント

資料出所 通産省「工業統計表」

(注) 規模10人以上

図表の基礎資料

第76図 製造業における労働分配率の国際比較

第76図 製造業における労働分配率の国際比較

第76図 製造業における労働分配率の国際比較

①			②		
日 本 ('69)	アメリカ ('69)	イギリス ('68)	日 本 ('69)	西ドイツ ('67)	フランス ('63)
32.2	46.2	50.3	30.5	39.1	41.2

資料出所 ① U.N. “The Growth of World Industry”, 1970年版
イギリスは 1969年版

② 日 本 通産省「工業統計表」昭和44年

フランス “Annuaire Statistique de la France” 1967

西ドイツ “Industrie und Handwerk—Zensus im Produzierenden
Gewerbe”, 1967, Heft 2

図表の基礎資料

第77図 製造業の業種別分配率の国際比較

第77図 製造業の業種別分配率の国際比較

第77図 製造業の業種別分配率の国際比較

業 種	日 本 (1969年)	アメリカ (1969年)	イギリス (1968年)
織 維	38.9	52.6	54.6
木 材・木 製 品	40.2	50.9	52.0
化 学	17.6	29.7	34.7
石 油 精 製	10.4	22.4	24.3
鉄 鋼	32.9	53.2	59.4
金 属 製 品	37.1	51.8	54.0
一 般 機 械	35.1	51.0	53.8
電 気 機 械	31.3	52.6	51.3
輸 送 用 機 械	32.5	50.1	59.9

資料出所 U. N. "The Growth of World Industry"

図表の基礎資料

第78図 主要企業における粗付加価値構成の国際比較,

第78図 主要企業における粗付加価値構成の国際比較,

第78図 主要企業における粗付加価値構成の国際比較
(1969年) (単位 %)

業種・国	粗付加 価値額	純利益	人件費	租税公課	金融費用	減価 償却費
普通鋼						
日本(3社平均)	100.0	15.5	37.9	7.1	17.4	22.1
アメリカ(USスチール)	100.0	7.1	71.8	3.3	2.3	9.5
西ドイツ(4社平均)	100.0	6.2	62.4	7.6	5.5	18.3
一般産業機械						
日本(小松製作所)	100.0	21.0	37.1	16.0	15.1	10.8
アメリカ(キャタピラー)	100.0	13.0	59.5	16.1	2.6	8.7
西ドイツ(クレックネル)	100.0	5.9	75.4	7.2	3.7	7.8
四輪車						
日本(2社平均)	100.0	26.5	26.2	19.6	7.5	20.1
アメリカ(フォード)	100.0	8.7	54.8	22.9	1.0	12.5
西ドイツ(2社平均)	100.0	7.8	61.7	17.2	1.1	12.2
総合化学						
日本(2社平均)	100.0	14.6	31.2	7.6	21.2	25.4
アメリカ(デュポン)	100.0	15.8	50.1	19.6	0	14.5
西ドイツ(3社平均)	100.0	13.2	44.9	20.2	5.1	16.6

資料出所 通産省「世界の企業の経営分析」昭和46年版

図表の基礎資料

第79図 主要企業における粗付加価値構成の変化

第79図 主要企業における粗付加価値構成の変化

第79図 主要企業における粗付加価値構成の変化 (単位 %)

	粗付加 価値額	純利益	人件費	金融費用	減 価 償却費	賃貸料	租税公課
全 産 業							
昭和30年度下期	100.0	16.2	48.8	14.0	15.7	3.0	2.3
45年	100.0	17.5	39.5	18.0	16.5	4.7	3.8
製 造 業							
昭和30年度下期	100.0	20.0	49.0	13.0	14.5	0.7	2.8
45年	100.0	18.3	42.8	16.2	17.0	1.9	3.8

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

図表の基礎資料

第80図 全就業者に占める金融保険業就業者の割合

第80図 全就業者に占める金融保険業就業者の割合

第80図 全就業者に占める金融保険業就業者の割合

(単位 %)

国 ・ 年 次	金融保険業就業者の割合
日 本 (1955年)	1.5
(1970年)	2.1
ア メ リ カ (1969年)	3.6
西 ド イ ツ (1970年)	2.7

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

アメリカ “Employment and Earnings” および OECD “Labour Force Statistics”

西ドイツ “Wirtschaft und Statistik” (1973年1月号)

図表の基礎資料

第81図 銀行貸出残高構成比の日米比較

第81図 銀行貸出残高構成比の日米比較

第81図 銀行貸出残高構成比の日米比較

(i) 日 本 (単位 %)

年・期	計	製 造 業	非製造業	個 人	そ の 他
昭和30年12月末	100.0	55.8	44.0	—	—
40年	100.0	48.3	48.6	2.0	—
47年	100.0	39.5	53.2	5.6	0.8

(ii) アメリカ

年・期	計	事業貸出	不動産貸出	個人貸出	そ の 他
1955年12月末	100.0	47.5	23.1	20.2	10.7
1971年	100.0	41.4	23.2	21.2	14.1

資料出所 日本銀行「外国経済統計年報」1971年

図表の基礎資料

第82図 主要企業の粗付加価値構成の推移

第82図 主要企業の粗付加価値構成の推移

第82図 主要企業の粗付加価値構成の推移

(製造業, 単位 %)

年度・期	人件費	金融費用	減価却費	年度・期	人件費	金融費用	減価却費
30年度下期	49.0	13.0	14.5	39 上	39.2	16.8	18.7
31 上	47.6	11.2	14.5	下	40.1	17.8	18.5
下	45.8	10.2	13.6	40 上	42.0	18.4	18.6
32 上	45.3	10.9	14.3	下	41.7	18.9	18.3
下	46.6	13.6	14.8	41 上	41.5	17.7	17.3
33 上	47.2	15.3	15.9	下	40.5	16.4	16.4
下	45.8	15.2	17.2	42 上	40.7	15.3	15.9
34 上	44.2	13.7	16.8	下	40.0	15.3	15.8
下	40.8	12.9	16.7	43 上	41.6	15.4	15.7
35 上	39.8	13.3	16.2	下	41.1	15.2	15.9
下	39.3	13.6	16.3	44 上	41.4	14.8	15.6
36 上	39.4	13.7	18.3	下	40.4	14.8	15.7
下	39.5	14.9	18.2	45 上	41.3	15.0	15.9
37 上	40.8	16.3	19.0	下	42.8	16.2	17.0
下	40.5	17.5	19.5	46 上	44.7	17.3	17.8
38 上	39.8	17.0	19.0	下	45.2	17.9	17.7
下	38.7	16.4	16.8	47 上	45.8	16.8	17.1

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

図表の基礎資料

第83図 賃金階級別労働者分布の変化

第83図 賃金階級別労働者分布の変化

第83図 賃金階級別労働者分布の変化 (昭和36年)		第83図 賃金階級別労働者分布の変化 (昭和47年)		
きまって支給する 現金給与額階級 (千円)	労働者数 (10人)	きまって支給 する現金給与 額階級 (千円)	労働者数 (10人)	年齢構成を36年 時に固定した場 合の労働者数 (10人)
0～ 3.9	7,688	0～ 12.4	2,270	2,221
4.0～ 9.9	249,238	12.5～ 17.4	4,672	4,171
10.0～15.9	302,896	27.5～ 24.9	28,427	26,184
16.0～21.9	203,898	25.0～ 34.9	111,464	139,334
22.0～27.9	149,752	35.0～ 44.9	220,747	285,320
28.0～33.9	96,397	45.0～ 59.9	376,310	398,970
34.0～39.0	57,015	60.0～ 79.9	365,929	352,500
40.0～44.9	30,387	80.0～ 99.9	303,936	273,144
45.0～49.9	18,863	100.0～119.9	191,844	163,353
50.0～54.9	12,566	120.0～139.9	99,871	81,769
55.0～59.9	7,939	140.0～159.9	46,420	36,642
60.0～64.9	5,591	160.0～179.9	22,575	17,308
65.0～69.9	3,527	180.0～199.9	10,994	8,347
70.0～79.9	4,451	200.0 以上	16,786	12,619
80.0～89.9	2,283			
90.0～99.9	1,216			
100.0 以上	1,511			
計	1,155,217	計	1,802,243	1,802,243

資料出所 労働省「賃金構造基本調査」

昭和47年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第84図 賃金分布の国際比較

第84図 賃金分布の国際比較

第84図 賃金分布の国際比較 (西ドイツ 1966年)		第84図 賃金分布の国際比較 (イギリス 1971年)	
賃金階級 (マルク)	労働者数 (千人)	賃金階級 (ポンド)	労働者数 (千人)
～ 550	111.9	～ 5	11.6
～ 650	219.0	～ 10	539.7
～ 750	590.4	～ 15	1,622.0
～ 850	921.3	～ 20	2,182.7
～ 950	1,057.8	～ 30	4,473.5
～1050	792.9	～ 35	1,682.7
～1150	521.2	～ 40	1,154.6
～1250	317.9	～ 45	677.6
～1350	186.6	～ 50	412.2
～1500	140.2	～ 60	400.7
1500超	122.0	～ 70	169.1
		～ 80	13.3
		～ 100	69.2
		100超	61.5
計	4,981.2	計	13,542.0

資料出所 西ドイツ「Preise, Löhne und Wirtschaftsrechnungen」

イギリス「Department of Employment Gazette 1971, November」

図表の基礎資料

第85図 賃金分布の均等度の推移

第85図 賃金分布の均等度の推移

年	パレート係数
昭和33年	1.592
34	1.597
35	1.557
36	1.566
37	1.534
38	1.502
39	1.554
40	1.524
41	1.525
42	1.505
43	1.542
44	1.499
45	1.450
46	1.530

資料出所 国税庁「民間給与の実態」

(注) 1) 給与所得者は1年勤続者のみをとった。

2) 給与額は、税込の総支給額によった。

図表の基礎資料

第86図 申告所得と個人所得(申告所得+給与所得)の均等度の推移

第86図 申告所得と個人所得(申告所得+給与所得)の均等度の推移

第86図 申告所得と個人所得（申告所得+給与所得）
の均等度の推移

年	申告所得の パレート係数	個人所得の パレート係数
昭和33年	1.324	1.809
34	1.360	1.816
35	1.334	1.728
36	1.408	1.656
37	1.462	1.599
38	1.682	1.816
39	1.651	1.755
40	1.620	1.673
41	1.743	1.814
42	1.690	1.731
43	1.634	1.669
44	1.694	1.591
45	1.706	1.562
46	1.715	1.641

資料出所 国税庁「民間給与の実態」、「申告所得税の実態」

(注) 1) 申告所得は必要経費控除後の所得である。

2) 「申告所得税の実態」は納税者のみに関する実態である。

図表の基礎資料

第87図 申告所得額階級別所得種別構成比

第87図 申告所得額階級別所得種別構成比

第87図 申告所得額階級別所得種別構成比

(%)

所得階級	平均所得額	事業所得	配当所得	不動産所得	給与所得	分離長期譲渡所得	その他所得
(万円)	(千円)						
～ 30	246.7(100.0)	65.3	3.2	17.7	11.3	1.0	1.7
～ 40	354.6(100.0)	66.3	0.9	17.8	13.0	0.9	1.2
～ 50	455.2(100.0)	69.1	0.5	15.0	13.6	1.0	0.8
～ 70	607.6(100.0)	70.2	0.4	11.6	16.4	0.8	0.6
～ 100	845.2(100.0)	67.2	0.3	10.1	20.8	1.0	0.6
～ 150	1,220.8(100.0)	53.3	0.5	12.1	31.3	1.8	0.8
～ 200	1,724.2(100.0)	40.4	0.9	13.9	39.9	3.4	1.4
～ 300	2,428.0(100.0)	32.5	1.6	14.4	43.5	6.1	1.9
～ 500	3,825.2(100.0)	25.4	3.6	12.4	45.5	10.8	2.2
～1000	6,781.3(100.0)	21.0	6.2	9.4	39.9	21.2	2.4
～2000	13,574.4(100.0)	15.7	6.8	6.7	25.6	42.7	2.5
2000 超	42,895.2(100.0)	6.4	6.4	3.2	10.1	71.9	2.1

資料出所 国税庁「申告所得税の実態」(45年分)

(注) 納税者の平均による。

図表の基礎資料

第88図 申告所得の所得種別構成比の推移

第88図 申告所得の所得種別構成比の推移

第88図 申告所得の所得種別構成比の推移

年	合計	事業所得	給与所得	財産所得			その他所得
				配当所得	不動産所得	分離長期譲渡所得	
昭和39年	100.0	38.1	39.8	6.1	8.9	6.2	0.9
44	100.0	38.4	29.4	3.0	9.3	16.2	3.7
45	100.0	35.4	30.7	3.2	10.4	18.7	2.0

資料出所 国税庁「申告所得税の実態」

(注) 納税者の平均による。

図表の基礎資料

第89図 費目別消費者物価上昇率

第89図 費目別消費者物価上昇率

第89図 費目別消費者物価上昇率 (46年/40年, 年率)

(%)

総 合	食 料 費	住 居 費	光 熱 費	被 服 費	雑 費
5.5	6.0	4.8	1.2	5.6	5.8

資料出所 総理府統計局「消費者物価指数年報」

図表の基礎資料

第90図 五分位階級別金融資産分布の変化

第90図 五分位階級別金融資産分布の変化

第90図 五分位階級別金融資産分布の変化

(%)

年間収入階級	昭和41年	42	43	44	45	46
第1・五分位	7.5	7.6	7.8	8.6	9.1	10.1
2	11.2	11.6	12.8	12.6	12.6	12.3
3	14.5	15.5	16.4	18.4	17.3	16.6
4	23.8	22.6	22.4	21.7	21.2	22.8
5	43.0	42.7	40.6	38.7	39.8	38.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
パレート係数	1.713	1.694	1.652	1.591	1.567	1.512

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

(注) 年間収入五分位階級別貯蓄（通貨性預金, 定期性預金, 生命保険, 有価証券, 社内預金, 無尽・頼母子講, その他）の勤労者世帯の一世帯当り現在高による。

図表の基礎資料

第91図 五分位階級別実物資産投資の変化

第91図 五分位階級別実物資産投資の変化

第91図 五分位階級別実物資産投資の変化

(%)

年間収入階級	昭和41年	42	43	44	45
第1・五分位	6.1	8.5	11.0	5.4	5.3
2	15.6	8.2	13.2	9.1	8.4
3	22.9	14.6	24.4	15.4	13.5
4	21.6	32.0	29.9	14.9	19.9
5	33.8	36.7	21.5	55.3	52.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
パレート係数	1.715	1.688	1.409	1.946	1.973

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

図表の基礎資料

第92図 実物資産と金融資産への投資累積額

第92図 実物資産と金融資産への投資累積額

第92図 実物資産と金融資産への投資累積額

年間収入階級	金融資産 ① (千円)	実物資産 ② (千円)	実物投資比率 ③=②÷① (%)
第1・五分位	497.5	249.2	50.1
2	655.0	385.7	58.9
3	909.0	585.6	64.4
4	1,081.4	807.6	74.7
5	1,692.5	1,475.1	87.2

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」

図表の基礎資料

第93図 実物資産投資と金融資産投資のローレンツ曲線

第93図 実物資産投資と金融資産投資のローレンツ曲線

第93図 実物資産投資と金融資産投資のローレンツ曲線

年間収入階級	実物資産 投資額 (千円)	同 累 積 比 (%)	金融資産 投資額 (千円)	同 累 積 比 (%)
第1・五分位	43.1	5.3	113.1	12.7
2	68.0	13.7	115.9	25.8
3	109.1	27.1	192.8	47.4
4	161.5	47.1	180.2	67.7
5	429.4	100.0	287.0	100.0
パレート係数	1.973		1.344	

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査（45年）」

図表の基礎資料

第94図 所得階級別資産の時価評価価格と取得価格の差額

第94図 所得階級別資産の時価評価価格と取得価格の差額

第94図 所得階級別資産の時価評価価格と取得価格の差額

年間収入階級	時価評価 換え価格① (千円)	取得時価格② (千円)	③=①-② 差額 (千円)
第1・五分位	933.7	746.7	187.0
2	1,314.6	1,040.7	273.9
3	1,943.5	1,494.7	448.8
4	2,420.2	1,889.0	531.2
5	4,138.6	3,167.6	971.1
パレート係数	1.63	1.56	

資料出所 総理府統計局「貯蓄動向調査」、日本銀行「経済統計月報」、経済企画庁「国民所得統計」、労働省「社内預金の現状」、日本不動産研究所「全国市街地価格指数」

- (注) 1) 時価評価換え価格とは、勤労者世帯が41年から46年にかけて取得した金融資産および実物資産を、預金利子率、株価の利回り、土地および住宅取得価格などから作成した、47年基準の金融資産、土地および住宅に関するインフレーターで、時価評価換えした資産の累積額である。
- 2) 取得価格とは、勤労者世帯が41年から46年にかけて取得した金融資産および実物資産の単純累積額である。

図表の基礎資料

第95図 累進課税制による所得分布の均等化の状況

第95図 累進課税制による所得分布の均等化の状況

第95図 累進課税制による

(営業所得者)

所得階級	合計実人員 ^①	所得額 ^②	納税額 ^③
	(人)	(千円)	(千円)
30万円以下	48,830	13,097,023	240,905
40 "	70,155	26,065,428	803,903
50 "	103,414	49,180,246	1,473,592
70 "	286,622	182,506,299	5,420,193
100 "	515,323	453,235,146	15,214,941
150 "	439,034	559,245,074	27,216,121
200 "	166,399	296,627,205	21,011,694
300 "	105,905	264,345,129	25,966,064
500 "	43,483	167,609,447	23,591,787
1,000 "	12,867	87,184,056	19,269,087
2,000 "	2,093	28,286,069	9,711,420
2,000万円超	480	18,467,348	8,876,528
計	1,794,605	2,145,848,470	158,796,235

資料出所 国税庁「申告所得税の実態」

(注) 1) 合計実人員には、非納税者は含まれていない。

2) 所得額とは、必要経費控除後の所得をいう。

所得分布の均等化の状況

(46年)

税引所得額 ④=②-③	実人員累積構成比 ^⑤	所得額累積構成比 ^⑥	税引所得額 累積構成比 ^⑦
(千円)	(%)	(%)	(%)
12,856,118	2.73	0.61	0.65
25,261,525	6.63	1.83	1.92
47,706,654	12.39	4.12	4.32
177,086,106	28.36	12.62	13.23
438,020,205	57.08	33.74	35.27
532,028,953	81.54	59.81	62.05
275,615,511	90.82	73.63	75.92
238,379,065	96.72	85.95	87.92
144,017,660	99.14	93.76	95.16
67,914,969	99.86	97.82	98.58
18,574,649	99.97	99.14	99.52
9,590,820	100.00	100.00	100.00
1,987,052,235			

(給与所得者)

所得階級	給与所得者数 ^①	給与所得額 ^②	納税額 ^③
	(人)	(百万円)	(千円)
30万円以下	995,678	213,044	1,977,921
40 "	1,280,694	456,074	1,322,486
50 "	1,972,129	894,735	8,793,378
70 "	4,728,353	2,853,183	59,894,072
100 "	6,301,666	5,320,696	138,017,022
150 "	6,647,908	8,095,889	229,367,055
200 "	2,591,914	4,435,150	188,115,586
300 "	1,382,972	3,293,926	222,970,603
500 "	487,706	1,791,810	199,455,449
1,000 "	83,214	524,705	112,170,721
2,000 "	7,356	89,276	30,730,756
2,000万円超	649	18,045	8,411,883
計	26,480,239	27,991,533	1,200,926,932

資料出所 国税庁「民間給与の実態」

(注) 1) 給与所得者には、1年未満勤続者は含まれていない。ただし非納税者は含まれている。

2) 所得額は税込額である。

税引後所得額 ④=②-③	給与所得者 累積構成比 ⑤	所得額 累積構成比 ⑥	税引所得額 累積構成比 ⑦
(千円)	(%)	(%)	(%)
211,066,079	3.76	0.76	0.79
454,751,514	8.60	2.39	2.49
885,941,622	16.04	5.59	5.79
2,793,288,928	33.90	15.78	16.22
5,182,678,978	57.70	34.79	35.56
7,866,521,945	82.80	63.71	64.93
4,247,034,414	92.59	79.56	80.78
3,071,255,397	97.81	91.32	92.24
1,597,354,551	99.66	97.74	98.21
412,534,279	99.97	99.62	99.75
58,545,244	99.99	99.94	99.96
9,633,117	100.00	100.00	100.00
26,790,606,068			

図表の基礎資料

第96図 被保護世帯を含めた所得分布の均等度

第96図 被保護世帯を含めた所得分布の均等度

第96図 被保護世帯を含めた所得分布の均等度

(パレート係数)

年	①個人所得者のみの場合	②有業者のいない世帯を含めた場合	③公的扶助を行なった場合
昭和34年	1.816	2.679	1.845
38	1.816	2.639	1.843
41	1.814	2.641	1.833
45	1.562	2.231	1.557
46	1.641	2.141	1.577

資料出所 国税庁「民間給与の実態」, 「申告所得税の実態」

厚生省「被保護者生活実態調査結果報告」

- (注) 1) ①は給与所得者と申告所得者を加えて試算した場合。
 2) ②は個人所得者に被生活保護世帯のうち有業者のいない世帯を収入無しということにして試算した場合。
 3) ③は②に公的扶助をして試算した場合。

図表の基礎資料

第97図 所得移転的支出の対国民所得比率

第97図 所得移転的支出の対国民所得比率

第97図 所得移転的支出の対国民所得比率

年 度	所得移転的支出 ^① (億円)	国 民 所 得 ^② (億円)	対国民所得比率 ③=①÷② (%)
昭和38年度	3,933	206,271	1.907
39	4,444	233,904	1.900
40	5,008	261,059	1.918
41	5,819	304,863	1.909
42	6,526	363,120	1.797
43	7,427	430,058	1.727
44	8,239	499,763	1.649
45	9,781	592,370	1.651
46	11,489	657,861	1.746

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

(注) 所得移転的支出とは、公的扶助額、年金、恩給および失業保険金を合算したものである。

図表の基礎資料

第98図 社会保障給付費の国際比較

第98図 社会保障給付費の国際比較

第98図 社会保障給付費の国際比較

年 項目 国名	1960 年		1965 年		1970 年	
	1人当り 国民所得	社会保障 給付費の 対国民所 得比率	1人当り 国民所得	社会保障 給付費の 対国民所 得比率	1人当り 国民所得	社会保障 給付費の 対国民所 得比率
フランス	(ドル) 1,006	(%) 17.4	(ドル) 1,634	(%) 19.7		
西ドイツ	1,028	19.9	1,528	21.8		
イタリア	506	15.2	949	18.7		
オランダ	806	12.6	1,352	19.5		
スウェーデン	1,469	13.6	2,386	17.3		
イギリス	1,105	12.9	1,535	15.0		
日本	343	4.9	791	6.1	(ドル) 1,536	(%) 5.9

資料出所 ILO「The Cost of Social Security (1972)」

経済企画庁「海外経済動向指標」

図表の基礎資料

第99図 労使交渉協議機関設置組合の割合

第99図 労使交渉協議機関設置組合の割合

第99図 労使交渉協議機関設置組合の割合

年	設置組合数	設置率
昭和22年	11,883	42.4%
23	15,005	44.3
24	13,344	38.5
25	6,883	23.6
26	8,401	30.4
27	9,625	34.6
28	10,770	35.7
29	10,825	34.4
30	13,363	53.6

資料出所 労働省「労働組合基本調査」

図表の基礎資料

第100図 労使協議機関の設置目的

第100図 労使協議機関の設置目的

第100図 労使協議機関の設置目的 (昭和26年)

項 目	実 数	構 成 比
計	280(169)	100.0(100.0)
労働条件の維持・改善	54(6)	19.3(3.6)
協約の履行運営	45(23)	16.1(13.6)
紛争予防	43(21)	15.4(12.4)
団体交渉	22(15)	7.9(8.9)
苦情処理	2(一)	0.7(一)
経営民主化	74(25)	26.4(14.8)
労使の意思疏通	37(17)	13.2(10.1)
経営参加	13(10)	4.6(5.9)
生産性向上	66(33)	23.6(19.5)
事業の発展	47(12)	16.8(7.1)
経営合理化	16(7)	5.7(4.1)

資料出所 労働大臣官房労働統計調査部「労働協約分析資料第3号」

(注) ()内は i 目的のみを掲げる協約に関する数字。

図表の基礎資料

第101図 労使協議の仕組みの有無

第101図 労使協議の仕組みの有無

第 101 図 労使協議の仕組みの有無 (昭和47年)

(単位 %)

規 模	仕 組 み あ り	仕 組 み な し
計	62.8	37.1
1,000 人 以 上	90.0	10.0
500 ～ 999 人	80.6	19.4
300 ～ 499 人	78.9	21.1
100 ～ 299 人	56.4	43.6

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査」

図表の基礎資料

第102図 付議事項別労使協議の仕組みの割合

第102図 付議事項別労使協議の仕組みの割合

第 102 図 付議事項別労使協議の仕組みの割合

(昭和47年)

(単位 %)

規 模	計	設備投資 新製品の 開発計画	経理の現 状	作業方法 改善の合 理化案	改組の 人事計画	雇用の 削減等 の組織 改組	教育訓 練計画	主要な 労働条 件	職場環 境の整 備	福利厚 生の整 備	その他
計	100	68.0	62.7	76.0	59.0	35.2	41.6	70.4	76.8	75.3	30.5
1,000人以上	100	77.2	69.4	69.3	70.7	46.7	36.8	61.4	72.4	69.5	39.6
500~999人	100	75.6	66.9	72.8	66.8	41.0	41.2	67.2	74.4	74.9	31.3
300~499人	100	71.4	66.4	76.4	62.6	41.7	42.1	72.5	79.3	80.4	30.6
100~299人	100	64.6	60.0	77.2	55.0	30.6	42.1	71.4	75.2	75.2	29.1

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査」

図表の基礎資料

第103図 従業員持株制度のねらい

第103図 従業員持株制度のねらい

第103図 従業員持株制度のねらい
(昭和46年)

(単位 %)

項 目	計	上 場 企 業	非上場企業
計	100.0	100.0	100.0
経営参画意識	70.4	50.0	92.3
貯蓄奨励による福祉向上	14.8	21.4	7.7
従業員の財産形成	51.9	92.9	7.7
長期安定株主の確保	51.9	64.3	38.5
定着対策	11.1	7.1	15.4

資料出所 京都経営者協会「従業員持株制度はどう運用されているか。」

図表の基礎資料

第104図 企業の経営方針,経営状態についての知識の程度別労働者の割合

第104図 企業の経営方針,経営状態についての知識の程度別労働者の割合

第104図 企業の経営方針, 経営状態についての知識の程度別労働者の割合
(単位 %)

項 目	規模計	1,000人 以 上	100~ 299人
計	100.0	100.0	100.0
知りたいと思う (知識の程度)	80.6	85.9	67.3
かなりくわしく知っていると思う (知識取得の経路)	28.0	32.5	19.6
社内報などの広報資料	72.3	83.2	30.7
朝礼や職場懇談会における説明	53.6	52.9	65.6
会社の研修	26.5	29.4	19.1
労働組合の広報資料	45.5	52.6	17.8
労働組合の催し(大会など)での説明	22.6	24.1	17.0
経営協議会の広報	18.8	21.5	8.3
そ の 他	33.3	33.3	31.1
あまりよく知らない	63.8	62.3	63.8
全く知らない	8.1	5.2	16.5
特に知りたいと思わない (理 由)	19.4	14.1	32.7
自分とは直接関係のないことだと思うから	19.8	19.3	19.0
知ったところでどうにもならないことだから	51.3	50.9	48.3
経営について格別不安をもっていないから	42.0	46.2	45.0

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査」

昭和47年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第105図 会社の経営方針に一般従業員の意思が反映されていないとする労働者の状況

第105図 会社の経営方針に一般従業員の意思が反映されていないとする労働者の状況

第105図 会社の経営方針に一般従業員の意思が反映されていない
とする労働者の状況（昭和47年）

(単位 %)

項 目	30歳未 満勤続 1～5年	30 歳 以 上					
		勤続計	勤続1 年未満	1～4年	5～9年	10～ 19年	20年以 上
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経営方針に従業員の 意見を反映させる必 要がある	86.4 〔100.0〕	89.1 〔100.0〕	33.3 〔100.0〕	84.2 〔100.0〕	86.7 〔100.0〕	90.0 〔100.0〕	69.8 〔100.0〕
反映していると思 う	34.3 (100.0)	63.1 (100.0)	100.0 (100.0)	59.4 (100.0)	64.6 (100.0)	58.2 (100.0)	69.6 (100.0)
経営者と従業員 代表の協議	79.4	84.3	100.0	92.1	81.0	82.9	85.9
そ の 他	20.6	15.5	—	7.9	19.0	16.8	14.1
不 明	—	0.1	—	—	—	0.3	—
反映しているとは思 わない	65.5 (100.0)	36.9 (100.0)	—	40.6 (100.0)	35.4 (100.0)	41.7 (100.0)	30.4 (100.0)
労使協議がうまく いっていないから	32.6	32.7	—	30.8	30.4	32.0	35.3
意見を出すしく みがないから	37.7	47.1	—	53.8	52.2	44.5	48.9
そ の 他	28.1	19.0	—	15.4	17.4	22.7	13.5
不 明	1.5	1.1	—	—	—	0.8	2.3
不 明	0.2	0.1	—	—	—	0.2	—
必要はない	13.6 (100.0)	10.9 (100.0)	66.7 (100.0)	15.8 (100.0)	13.3 (100.0)	10.0 (100.0)	10.2 (100.0)
経営者にまかせて おけばよい	80.0	85.3	100.0	91.7	95.0	81.8	84.0
そ の 他	20.0	14.0	—	8.3	5.0	16.7	16.0
不 明	—	0.7	—	—	—	1.5	—

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査」特別集計

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

図表の基礎資料

第106図 日常の仕事のやり方,職場環境について会社へ意見不満をのべた労働者の状況

第106図 日常の仕事のやり方,職場環境について会社へ意見不満をのべた労働者の状況

第106図 日常の仕事のやり方、職場環境について会社へ
意見不満をのべた労働者の状況（昭和47年）（単位 %）

項 目	30歳未 満勤続 1～5年	30 歳 以 上					
		勤統計	勤続1 年未満	1～4年	5～9年	10～ 19年	20年以 上
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
日常の業務運営等に 意見不満等を言った ことがある	67.7	83.1	—	65.8	86.7	82.2	86.5
意見具申の方法	(100.0)	(100.0)	—	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
直接上司へ	52.1	66.8	—	52.0	63.1	72.0	63.0
職場懇談会など の場で	57.2	62.5	—	60.0	63.8	61.8	63.3
提案制度によっ て	25.3	31.6	—	28.0	31.5	31.4	32.5
労働組合の組織 を通じ	22.2	33.0	—	32.0	36.9	32.7	32.5
そ の 他	10.6	8.5	—	8.0	6.9	9.8	7.3
不 明	0.3	0.4	—	—	—	0.6	0.5
意見の処理状況	(100.0)	(100.0)	—	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
納得のいく形で 処理された	19.9	31.4	—	30.0	25.4	29.3	36.0
出しばなしで あまり生かされ なかった	48.3	32.8	—	44.0	34.6	33.2	30.3
そ の 他	22.9	23.1	—	22.0	26.2	25.3	19.4
不 明	8.9	12.8	—	4.0	13.8	12.2	14.2
意見を云ったことが ない	32.2 (100.0)	16.9 (100.0)	100.0 (100.0)	34.2 (100.0)	13.3 (100.0)	17.8 (100.0)	13.9 (100.0)
出すしくみがな い	16.5	19.4	33.3	23.1	20.0	16.2	22.7
出してもとりあ げてくれないと 思った	49.6	40.1	33.3	50.0	35.0	41.0	36.4
意見や不満を持 ったことがない	13.7	27.6	66.7	19.2	30.0	23.9	34.8
そ の 他	43.2	30.6	—	23.1	25.0	35.9	27.3
不 明	0.7	—	—	—	—	—	—

資料出所 労働省「労使コミュニケーション調査」特別集計

図表の基礎資料

第107図 1980～85年の望ましい経済成長率段階別予測者数の割合

第107図 1980～85年の望ましい経済成長率段階別予測者数の割合

第107図 1980～85年の望ましい経済成長率段階別予測者数の割合

(昭和47年)

(単位 %)

項	目	計	2～	4～	6～	8～	10～	12～	その 他
			3%	5%	7%	9%	11%	13%	
1970～75年 年平均	第1回	100.0	0.5	4.1	15.1	46.6	31.9	1.5	0.3
	第2回	100.0	0.5	2.1	10.3	55.9	30.8	0.3	0.2
1975～80年 年平均	第1回	100.0	0.3	10.6	42.9	39.1	6.4	0.6	0.2
	第2回	100.0	0.3	6.7	49.0	40.6	3.2	0.2	0.0
1980～85年 年平均	第1回	100.0	3.2	31.0	44.6	15.9	4.7	0.3	2.0
	第2回	100.0	1.8	26.2	60.7	9.3	1.7	0.2	0.2

資料出所 労働省「1980年代の労働者生活ビジョンに関するデルファイ予測調査」

図表の基礎資料

第108図 労働組合の産業別業種別連帯

第108図 労働組合の産業別業種別連帯

第108図 労働組合の産業別業種別連帯（1980年代の見通し）

（単位 %）

項 目	労 働 組 合 代 表	産 業 界 代 表
計	100.0	100.0
非常にふえる	9.8	5.9
かなりふえる	82.8	77.9
変らない	7.4	14.7
かなりへる	0.0	1.5

資料出所 労働省「1980年代の労働者生活ビジョンに関するデルファイ予測調査」
（昭和47年）

図表の基礎資料

第109図 1980年代労働者生活の各種ビジョンの予測者相関

第109図 1980年代労働者生活の各種ビジョンの予測者相関

第109図 1980年代労働者生活の各種ビジョンの予測者相関
(昭和47年) (単位 人)

働きがいの社会的関心の程度	労働組合の産業別業種別連帯			
	計	非常に ふえる	かなり ふえる	変らない、か なりへる、非 常にへる
計	559 (100%)	31	463 (88.4%)	65 (11.6%)
非常に関心あり	174	17	139	18
かなり関心あり	294	9	253	32
普通、あまり、ほとんど関心なし	91 (16.3%)	5	71	15

資料出所 労働省「1980年代の労働者生活ビジョンに関するデルファイ予測調査」
(注) 「労働組合の組織形態や行動面での連帯関係について1980年代には現在と比べてどのようになっていると考えますか」および、「働きがいの問題は、職場をめぐる人間問題として1980年代には社会的関心はどの程度だと思えますか」に対する回答。

図表の基礎資料

第110図 1980年代の労働組合組織形態,労働組合の影響に関する予測

第110図 1980年代の労働組合組織形態,労働組合の影響に関する予測

第110図 1980年代の労働組合組織形態,労働組合の影響に関する予測
(昭和47年) (単位 %)

項	目	計	非常に ふえる	かなり ふえる	変らな い	かなり へる	非常に へる
企業別労働組合の割合	第1回	100.0	2.9	25.6	57.7	13.5	0.3
	第2回	100.0	0.9	19.1	72.1	7.4	0.5
労働組合の産業別業種別連帯	第1回	100.0	11.5	71.4	16.3	0.8	0.2
	第2回	100.0	5.8	81.6	12.0	0.6	0.0
労働組合の賃金,労働時間以外の労働問題への影響力	第1回	100.0	6.5	56.9	33.8	2.8	0.0
	第2回	100.0	4.0	68.5	26.4	1.1	0.0
労働組合の物価,公害など生活問題への影響力	第1回	100.0	21.0	61.7	15.5	1.8	0.0
	第2回	100.0	14.3	75.4	8.9	1.4	0.0
労働組合の社会保障,税制など制度問題への影響力	第1回	100.0	25.9	60.6	13.0	0.5	0.0
	第2回	100.0	21.8	71.0	6.8	0.5	0.0
労働組合の産業政策への影響力	第1回	100.0	8.0	53.0	36.9	2.1	0.0
	第2回	100.0	3.6	60.7	34.8	0.9	0.0

資料出所 労働省「1980年代の労働者生活ビジョンに関するデルファイ予測調査」

図表の基礎資料

第111図 1980年代のコミュニケーション,参加に関する労使代表の展望

第111図 1980年代のコミュニケーション,参加に関する労使代表の展望

第 111 図 1980年代のコミュニケーション, 参加に関する労使代表の展望
(単位 %)

項	目	計	非常に強まる	かなり強まる	変らない	かなり弱まる	非常に弱まる
単調労働対策と しての経営参加	労組代表	100.0	5.3	62.0	29.2	3.5	0.0
	産業界代表	100.0	6.9	62.3	28.9	1.5	0.5
労働者の持株制 度	労組代表	100.0	5.9	37.9	46.7	7.7	1.8
	産業界代表	100.0	6.0	65.7	25.4	2.5	0.5
労使共同決定制 度	労組代表	100.0	7.1	50.0	40.0	2.9	0.0
	産業界代表	100.0	3.5	38.2	55.3	3.0	1.0
土地公有化	労組代表	100.0	77.2	—	—	—	22.8
	産業界代表	100.0	27.5	—	—	—	72.5

資料出所 労働省「1980年代の労働者生活ビジョンに関するデルファイ予測調査」

(注) 土地公有化の「非常に強まる」欄の数字は「賛成」に関するもの。「非常に弱まる」欄の数字は「反対」に関するもの。